

事務事業名		中学校日本スポーツ振興センター参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育む教育・文化づくり				担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				担当係	学務係	担当課長名	茂木 郁夫	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	学校教育活動の充実と特色ある教育の推進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13591	一般会計	10	3	1	中学校スポーツ振興センター参画事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	独立法人日本スポーツ振興センター法					
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
							任意的事業・義務的事業		義務的事業		
							実施方法		直営		
						事業分類		支援事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長マニフェスト		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
学校の管理下における生徒の災害について、保護者に対し、災害共済給付を行うために設けられた制度、及びその制度の負担金。			負担金の納入、災害共済給付金の請求、該当者への給付。							
			活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			加入生徒数	人	3,023	2,986	2,931			
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
各中学校の加入生徒			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			市立中学校生徒数	人	3,027	2,992	2,931			
目的										
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
契約締結により共済制度へ加入できる。学校の管理下での災害に対して、医療費等の給付が行われるため、安心して学ぶことができる。			加入生徒数/市立中学校生徒数	%	99.9	99.8	100.0			
④結果(どのような結果に結びつきますか?)										
知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			総合学力調査の平均到達度の全国平均点との比較		-1.5	-1.3	-1.2	-1.1	-0.9	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	1,442	1,342	1,406					
	一般財源	千円	1,522	1,440	1,484					
	事業費計(A)	千円	2,964	2,782	2,890	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	2,964	負担金	2,782	負担金	2,890		
	人件費	人	1	1	1					
のべ業務時間	時間	300	300	300						
人件費計(B)	千円	1,167	1,182	1,182	0	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	4,131	3,964	4,072	0	0				

事務事業名	中学校日本スポーツ振興センター参画事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	学務係
-------	---------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	学校の管理下における生徒の災害について、保護者に対し、災害共済給付を行うために設けられた。開始年度は不明。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	日本体育・学校健康センターに加入し、その後平成15年10月1日に独立行政法人日本スポーツ振興センターに移行する。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	現在のところ特に要望はない。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 共済制度に加入することにより、生徒が安全で学びやすい学校で学ぶことができ、学校管理下での安全体制の確保に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 全員が加入できるように掛金の一部を公費負担している。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 安全で学びやすい学校で学び、教えることができるようになるので妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 共済制度に加入することにより、生徒が安全で学びやすい学校で学ぶことができ、学校管理下での安全体制の確保に結びついている事業であるため、成果維持が妥当である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 学校管理下の災害に対する救済ができなくなるため、この事業の廃止や休止はできない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、生徒の保護者から徴収する共済掛金は決まっている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	学校の管理下の災害に対する救済ができなくなるため、この事業の廃止や休止はできない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			